

予算決算委員会（前期全体会）

期日：令和元年8月27日（火）

場所：議場

1 開会

2 委員長挨拶

3 執行機関挨拶

4 議案審査

(1) 議案第117号

平成30年度飯田市水道事業剰余金の処分について

(2) 議案第118号

平成30年度飯田市下水道事業剰余金の処分について

(3) 議案第120号

令和元年度飯田市一般会計補正予算（第4号）案

(4) 議案第121号

令和元年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第1号）案

(5) 議案第122号

令和元年度飯田市各財産区会計補正予算（第1号）案

(6) 議案第123号

平成30年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

(7) 議案第124号

平成30年度飯田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

(8) 議案第125号

平成30年度飯田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

(9) 議案第126号

平成30年度飯田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

(10) 議案第127号

平成30年度飯田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について

(11) 議案第128号

平成30年度飯田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について

(12) 議案第129号

平成30年度飯田市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について

(13) 議案第130号

平成30年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算認定について

- (14) 議案第 131 号
平成 30 年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (15) 議案第 132 号
平成 30 年度飯田市病院事業決算認定について
- (16) 議案第 133 号
平成 30 年度飯田市水道事業決算認定について
- (17) 議案第 134 号
平成 30 年度飯田市下水道事業決算認定について
- (18) 議案第 135 号
平成 30 年度飯田市各財産区会計歳入歳出決算認定について

5 協議事項

- (1) 分科会の開催日程及び分担について

資料 No. 1

- (2) 議会による行政評価について

資料 No. 2

6 閉会

予算決算議案分科会審査分担表

【総務分科会】

議案第121号 「令和元年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第1号）案」
議案第128号 「平成30年度飯田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について」
議案第129号 「平成30年度飯田市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について」
議案第131号 「平成30年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計歳入歳出決算認定について」

【社会文教分科会】

議案第124号 「平成30年度飯田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について」
議案第125号 「平成30年度飯田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」
議案第126号 「平成30年度飯田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について」
議案第130号 「平成30年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算認定について」
議案第132号 「平成30年度飯田市病院事業決算認定について」

【産業建設分科会】

議案第117号 「平成30年度飯田市水道事業剰余金の処分について」
議案第118号 「平成30年度飯田市下水道事業剰余金の処分について」
議案第122号 「令和元年度飯田市各財産区会計補正予算（第1号）案」
議案第127号 「平成30年度飯田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について」
議案第133号 「平成30年度飯田市水道事業決算認定について」
議案第134号 「平成30年度飯田市下水道事業決算認定について」
議案第135号 「平成30年度飯田市各財産区会計歳入歳出決算認定について」

議案第120号 令和元年度飯田市一般会計補正予算（第4号）案
分科会審査分担表

【総務分科会】

1 歳入

款	項	目
10 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 総務費国庫補助金
		4 衛生費国庫補助金
18 繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金関係分
20 諸収入	5 雑入	1 雑入関係分
21 市債	1 市債	6 農林水産業債
		8 土木債
		10 教育債
		16 臨時財政対策債

2 歳出

款	項	目
1 議会費	1 議会費	1 議会費
2 総務費	1 総務管理費	5 自治振興費
		10 人事管理費
		13 情報管理費
4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境保全費
	2 清掃費	1 清掃総務費
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費

3 債務負担行為補正

4 地方債補正関係分

【社会文教分科会】

1 歳入

款	項	目
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 民生費国庫補助金
15 県支出金	2 県補助金	3 民生費県補助金
17 寄附金	1 寄附金	3 民生費寄附金
		10 教育費寄附金
20 諸収入	5 雑入	1 雑入関係分

2 歳出

款	項	目
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費
		3 障害者福祉費
		4 老人福祉費
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費
		4 発達支援センター費
		5 民間保育所費
		6 公立保育所費
	3 生活保護費	1 生活保護費
		2 福祉企業センター費
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費
	2 小学校費	1 小学校管理費
		2 小学校教育振興費
		3 小学校建設費
	3 中学校費	1 中学校管理費
		2 中学校教育振興費
	5 社会教育費	1 社会教育総務費
		3 文化財保護費
		4 公民館費
		5 図書館費
	6 保健体育費	3 社会体育学校開放費

3 地方債補正関係分

【産業建設分科会】

1 歳入

款	項	目
12 分担金及び負担金	2 負担金	8 土木費負担金
14 国庫支出金	2 国庫補助金	8 土木費国庫補助金
15 県支出金	6 県補助金	6 農林水産業費県補助金
		7 商工費県補助金
	3 委託金	6 農林水産業費委託金
18 繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金関係分
20 諸収入	4 受託事業収入	6 農林水産業費受託事業収入
	5 雑入	1 雑入関係分

2 歳出

款	項	目
2 総務費	1 総務管理費	17 リニア推進事業費
6 農林水産業費	1 農業費	3 農政対策費
		6 畜産業費
		7 農地費
	2 林業費	2 林業振興費
7 商工費	1 商工費	4 観光費
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費
		2 道路維持費
		3 道路新設改良費
		4 橋りょう維持費
	4 都市計画費	3 街路事業費
		5 公園費

3 地方債補正関係分

※2款 総務費 1項 総務管理費 17目 リニア推進事業費に関しては、
リニア推進特別委員と連合審査

議案第123号 平成30年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について
分科会審査分担表

【総務分科会】

1 歳入

款	項	目
1	市税	
2	地方譲与税	
3	利子割交付金	
4	配当割交付金	
5	株式等譲渡所得割交付金	
6	地方消費税交付金	
7	自動車取得税交付金	
8	地方特例交付金	
9	地方交付税	
10	交通安全対策特別交付金	
11	分担金及び負担金	2 負担金 2 総務費負担金
12	使用料及び手数料	1 使用料 2 総務費使用料 4 衛生使用料関係分
		2 手数料 2 総務手数料 4 衛生手数料
		3 証紙収入
13	国庫支出金	2 国庫補助金 2 総務費国庫補助金 9 消防費国庫補助金
		3 委託金 2 総務費委託金 3 民生費委託金関係分
14	県支出金	2 県補助金 2 総務費県補助金 4 衛生費県補助金関係分 9 消防費県補助金
		3 委託金 2 総務費委託金
15	財産収入	1 財産運用収入 1 財産貸付収入関係分 2 利子及び配当金 3 基金運用収入関係分
		2 財産売払収入 1 不動産売払収入関係分
16	寄附金	1 寄附金 2 総務費寄附金
17	繰入金	2 基金繰入金
18	繰越金	
19	諸収入	1 延滞金、加算金及び過料
		2 市預金利子
		5 雑入 1 雑入関係分
20	市債	

2 歳出

款	項	目
1 議会費	1 議会費	
2 総務費	1 総務管理費	9 企画費非所管分及び 17 リニア推進事業費を除く
	2 徴税費	
	3 戸籍住民基本台帳費	
	4 選挙費	
	5 統計調査費	
	6 監査委員費	
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会援護費関係分
		6 国民年金費
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費
		5 環境保全費非所管分を除く
	2 清掃費	
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費関係分
7 商工費	1 商工費	4 観光費関係分
9 消防費	1 消防費	
12 公債費	1 公債費	
13 諸支出金	1 積立金	
14 予備費	1 予備費	

【社会文教分科会】

1 歳入

款	項	目
11 分担金及び負担金	2 負担金	3 民生費負担金
		10 教育費負担金
12 使用料及び手数料	1 使用料	3 民生使用料
		4 衛生使用料関係分
		10 教育使用料
	2 手数料	10 教育手数料
13 国庫支出金	1 国庫負担金	3 民生費国庫負担金
		4 衛生費国庫負担金
	2 国庫補助金	3 民生費国庫補助金
		4 衛生費国庫補助金関係分
		10 教育費国庫補助金
	3 委託金	3 民生費委託金関係分
10 教育費委託金		
14 県支出金	1 県負担金	3 民生費県負担金
		4 衛生費県負担金
	2 県補助金	3 民生費県補助金
		4 衛生費県補助金関係分
		10 教育費県補助金
	3 委託金	3 民生費委託金
10 教育費委託金		
15 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入関係分
		3 基金運用収入関係分
	2 財産売払収入	4 物品売払収入
16 寄附金	1 寄附金	3 民生費寄附金
		10 教育費寄附金
19 諸収入	3 貸付金元利収入	3 民生費貸付金元利収入
		10 教育費貸付金元利収入
	4 受託事業収入	3 民生費受託事業収入
		10 教育費受託事業収入
	5 雑入	1 雑入関係分

2 歳出

款	項	目
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会援護費非所管分及び 6 国民年金費を除く
	2 児童福祉費	
	3 生活保護費	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費
		2 母子保健事業費
		3 成人保健事業費
10 教育費	1 教育総務費	
	2 小学校費	
	3 中学校費	
	5 社会教育費	
	6 保健体育費	

【産業建設分科会】

1 歳入

款	項	目
11 分担金及び負担金	1 分担金	6 農林水産業費分担金
		11 災害復旧費分担金
	2 負担金	7 商工費負担金
		8 土木費負担金
12 使用料及び手数料	1 使用料	6 農林水産業使用料
		7 商工使用料
		8 土木使用料
	2 手数料	6 農林水産業手数料
8 土木手数料		
13 国庫支出金	1 国庫負担金	11 災害復旧費負担金
	2 国庫補助金	4 衛生費国庫補助金関係分
		7 商工費国庫補助金
		8 土木費国庫補助金
3 委託金	8 土木費委託金	
14 県支出金	2 県補助金	4 衛生費県補助金関係分
		5 労働費県補助金
		6 農林水産業費県補助金
		8 土木費県補助金
		11 災害復旧費県補助金
	3 委託金	5 労働費委託金
6 農林水産業費委託金		
8 土木費委託金		
15 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入関係分
		3 基金運用収入関係分
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入関係分
16 寄附金	1 寄附金	7 商工費寄附金
17 繰入金	1 財産区繰入金	1 財産区繰入金
19 諸収入	3 貸付金元利収入	5 労働費貸付金元利収入
		6 農林水産業費貸付金元利収入
		7 商工費貸付金元利収入
	4 受託事業収入	2 総務費受託事業収入
		6 農林水産業費受託事業収入
		7 商工費受託事業収入
		8 土木費受託事業収入
	5 雑入	1 雑入関係分

2 歳出

款	項	目
2 総務費	1 総務管理費	9 企画費関係分
		17 リニア推進事業費
4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境保全費関係分
		6 水道費
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費非所管分を除く
6 農林水産業費	1 農業費	
	2 林業費	
7 商工費	1 商工費	4 観光費非所管分を除く
8 土木費	1 土木管理費	
	2 道路橋りょう費	
	3 河川費	
	4 都市計画費	
	5 住宅費	
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	
	2 公共土木施設災害復旧費	

※2款 総務費 1項 総務管理費 17目 リニア推進事業費に関しては、
リニア推進特別委員と連合審査

分科会開催日程予定表

分科会	開催日	備考
総務分科会	9月6日(金)、9日(月)	委員会終了後
社会文教分科会	9月10日(火)、11日(水)	委員会終了後
産業建設分科会	9月12日(木)、13日(金)	委員会終了後
リニア推進特別委員 (産建との連合審査)	9月13日(金)	リニア推進事業費に関して、産建と連合審査

注) 委員会等が終了しない場合は、翌日等に開催する。

令和元年度（平成31年度） 議会による行政評価実施要項

1 目的

飯田市自治基本条例第22条に基づき、議会による行政評価を行い、市の執行機関の活動を監視、評価することにより、適正な行政運営の確保に努める。これにより、議決事件とした基本構想基本計画の進行管理に関与し、議会としての責任を果たす。

2 基本方針

「いいだ未来デザイン2028」の進行管理のため、議会として、平成30年度戦略計画を中心に基本目標ごとに評価・検証を行うとともに、執行機関側に対して提言を行う。

3 実施計画

(1) 基本的考え方

① 位置付け

行政評価は、予算決算委員会の所管事務調査として「閉会中」も継続して調査を実施する。

*6月定例会において閉会中の継続調査として位置づける。

② 実施体制

行政評価の実施体制は、総務委員会・社会文教委員会・産業建設委員会の3つの委員会の構成員による予算決算委員会分科会（以下、分科会）が各基本目標を分担して行政評価を行うことを原則とし、基本目標のマネジメントリーダー（執行機関の部局長）の所属する分科会が担当する。ただし、複数の分科会に関連する基本目標については、必要に応じて連合会議を開催することとする。また、リニア中央新幹線計画に関連する事項については、リニア推進特別委員会の構成員による分科会を設置し、担当分科会と連合会議を開催する。

また、予算決算委員会の正副委員長と分科会の座長、会派政策担当らによる委員会準備会を置き、「事務事業と施策を行ったり来たりする視点」や「長期的な展望に立った視点」について、共通認識を持つため、分科会間の調整を行う。

③ 評価

ア 評価の進め方については、「いいだ未来デザイン2028」の基本目標及び戦略計画等の実績やその自己評価、現在の進捗状況等に関して、執行機関側から説明を受ける。以降に、分科会を中心に評価を進める。

*詳細は以下の「(2)具体的な取り組み」で示す方法（ステップ）による。

イ 評価対象は、「いいだ未来デザイン2028」の基本目標を基本とし、戦略計画（小戦略）及び当事者目標を重点に評価する。また、分野別計画の扱いは、分科会の判断による。個別の事務事業については、決算審査において扱う。

ウ 評価においては、評価対象に応じて、評価の視点を持ち、ポイントを押さえながら評価する。（別紙「行政評価対象と評価の視点まとめ」を参照）また、評価のまとめにおいては、議員間自由討議を重視し、分科会、委員会準備会での調整、全体会を経て、議員間で共有された事項を提言としてまとめる。

(2) 具体的な取り組み

①事前準備（評価対象の絞り込み） 6月定例会

- ア 評価対象として扱う戦略計画（小戦略）の絞り込みを行う。分科会正副座長は、担当する戦略計画（小戦略）より予め選択し、分科会正副座長案として分科会に諮る。
- イ 当事者目標についても絞り込みを行う。アの分科会正副座長案として予め選択した戦略計画（小戦略）に付随する当事者目標より分科会正副座長が予め選択し、分科会正副座長案として分科会に諮る。
- ウ 分野別計画については、総務委員会・社会文教委員会・産業建設委員会における今後の研究テーマ設定の観点から、分科会において絞り込む。
- エ 分科会で諮った評価対象については、委員会準備会で調整したのち、委員会決定とする。

②ステップ 1「成果説明」 7月22日(月)、23日(火)

- ア 「いいだ未来デザイン2028」の基本目標については、所管の分科会において、マネジメントリーダーから「基本目標評価シート」等により取り組みの内容やこれまでの成果、課題などの説明を受ける。複数の分科会に関連する基本目標については、必要に応じ連合会議の形式により説明を受ける。
- イ 戦略計画（小戦略）については、分科会ごとに「年度戦略（小戦略）評価シート」等により、マネジメントリーダーもしくは主管課長から説明を受ける。
- ウ 当事者目標については、分科会ごとに「当事者目標 評価シート」等により、担当課長から説明を受ける。
- エ 分野別計画については、分科会に応じて、今後の研究テーマとするか判断するうえで、担当課等の長から概要等の説明を受ける。
- オ 執行機関側の説明を受けたのち、必要な質疑を行う。分科会においては、議員間自由討議を積極的に活用し、論点の整理に努める。

③ステップ2「戦略計画に対する個々の議員による評価」 提出日：7月30日(火)

- ア 「いいだ未来デザイン2028」の基本目標の評価においては、政策推進上の基本的な考え方の妥当性について評価する。
また、基本目標のねらい及び取り巻く状況と成果を踏まえ、その上で今後を見据えた課題と今後の方向性は合致しているか（評価できる点と出来ない点）を評価のポイントとする。
- イ 戦略計画（小戦略）においては、「小戦略評価シート」の説明が、基本目標達成のために戦略（考え方）の鏡になっているかを評価する。また、評価のポイントは以下のとおり。
 - (a) これまでの成果及び今後の変化の予想を踏まえ、その上で今後を見据えた課題と今後の方向性は合致しているか（評価できる点と出来ない点）
 - (b) 戦略計画2018年度戦略（小戦略）評価シートで示している今後の方向性が、戦略計画2019年度版年度戦略（具体的な取り組み）に生かされているか（評価できる点と出来ない点、見直し改善する事項）
 - (c) 戦略計画2019年度版年度戦略（小戦略）で示している（具体的な取組事項）は、指標として戦略計画2019年度版基本目標におけるKPIに反映されているか（KPI指標として適正か、補足指標は）

ウ 当事者目標においては、具体的活動事項について以下の点に留意して実態評価する。

- (a) 当事者目標の達成状況を確認評価する。(達成・未達成の判定を行う)
- (b) 当事者目標が複数年次またがる場合には実績データを確認する。
- (c) その上で、当事者目標と取り組みポイントの妥当性について確認し、その上で次年度以降の事業実施の評価を行う(維持・改善・見直しの判定、その理由を記述)

エ 12の基本目標ごとに、行政評価を通じて得られた指摘事項(良し・悪し・見直しなど)を基に総合評価を行う。

オ 分野別計画及び個別の事務事業の扱いについては、以下のように整理する。

- (a) 分野別計画については、各分科会において絞り込みしたうえで、分野別計画の概要などの説明を受け、その上で分科会として研究テーマとするか分科会において判断する。
- (b) 個別の事務事業については決算審査において扱う。その評価方法は行政評価を基に基本目標や戦略計画(小戦略)との関係を確認し、次年度以降の事業継続について総合判断を行うようにする。総合判断など詳細については、決算審査のあり方として、委員会準備会を中心に今後検討していく。

総合判断の例 「維持」 予算の現状維持をする
「改善」 体制や予算、スケジュールなどの部分的見直し
「見直し」 当事者目標自体の見直し
「抜本的見直し」 小戦略の見直し、予算の見直し

④ステップ3「分科会による意見集約」 8月6日(火)、7日(水)

- ア 上記③の「個々の議員による評価」を持ち寄り、分科会としての意見を集約する。
- イ 連合会議を8月6日に実施し、所管分科会の座長が進行を行い、意見の取りまとめを行う。
- ウ また、意見があれば、期日までに各座長へ提出する。

⑤ステップ4「全体会での検討経過確認・協議」 8月27日(火)

- ア 分科会の検討経過について、第3回定例会の予算決算委員会(前期全体会)に委員長が報告し、全体で確認する。

⑥ステップ5「決算報告の分科会審査及び全体会での確認」 9月6日(金)～19日(木)

- ア ⑤ステップ4の意見を踏まえ、各分科会の意見(提言内容)の確認を行う。
- イ 委員会準備会及び全体会を実施し、提言内容の調整と共有を図る。

⑦ステップ6「提言と進行管理」 9月20日(金)

- ア 9月定例会本会議(最終日)において、委員会からの提言を報告し、閉会後に議長から市長に対し提言を行う。
- イ また、委員長の立会いのもと、分科会正副座長において、所管する部長へ提言についての説明を行う。

⑧当年度反省、次年度計画

- ア 提言書提出後、次年度以降の行政評価の具体的手法の集約

*委員会準備会 ⇒代表者会 ⇒(会派) ⇒議会運営委員会 の流れで検討・協議

(3) 日程

- ア 事前準備 委員会準備会による分科会の意見等の調整、評価対象の決定
⇒執行機関側への通知 (資料請求)
- イ 資料提供 企画課から議会事務局へ7月11日(木) 期限
⇒7月12日(金)以降、議会事務局から各議員へ配布

ステップ1 「成果説明」	7月22日(月)、23日(火) 各分科会 (必要に応じて連合会議)
ステップ2 「戦略計画に対する 個々の議員による評価」	提出日：7月30日(火)
ステップ3 「分科会による意見集約」	8月6日(火) 連合会議 8月7日(水)
ステップ4 「全体会での検討経過確認・協議」	8月27日(火)
ステップ5 「決算報告の分科会審査 及び全体会での確認」	9月6日(金)～ 分科会 9月19日(木) 後期全体会
ステップ6 「提言と進行管理」	9月20日(金)

※ 「事務事業実績評価表」(約400事業)の扱い:

決算審査の資料として、事前に執行機関から「事務事業実績評価表」のデータ(CD-ROM)の提供を受け、7月上旬～中旬に全議員へ配布予定。別途「主要な施策の成果説明書」として印刷物も配布予定。*決算審査資料：第3回定例会の議案と同時配布

令和元年6月13日 予算決算委員会準備会 決定
令和元年6月17日 議会運営委員会 報告
令和元年8月19日 予算決算委員会準備会 修正
令和元年8月20日 議会運営委員会 報告